

マイターゲット 2045 (確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第6期(決算日2023年6月28日)

作成対象期間(2022年6月29日～2023年6月28日)

第6期末(2023年6月28日)	
基準価額	14,121円
純資産総額	5,449百万円
第6期	
騰落率	13.6%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資を行ないます。信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

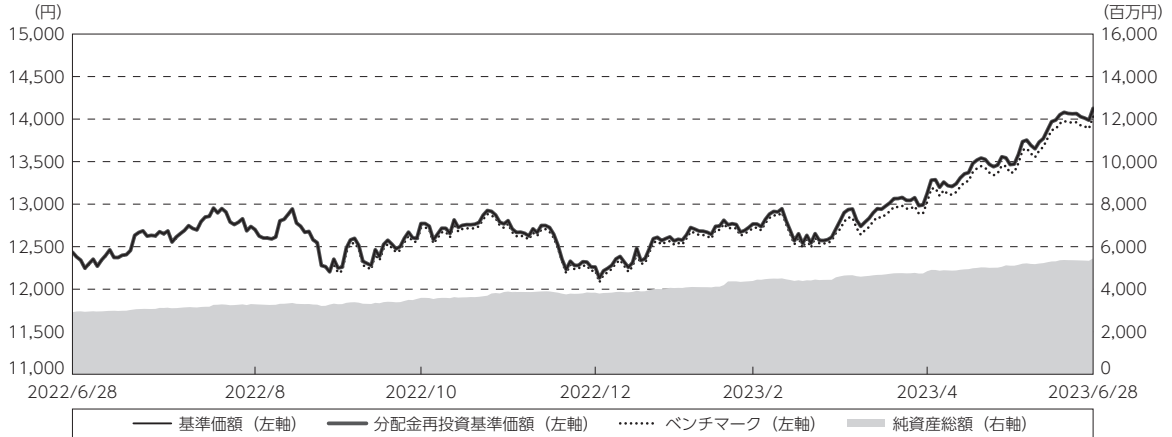


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年6月29日～2023年6月28日）



期 首：12,435円

期 末：14,121円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 13.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2022年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

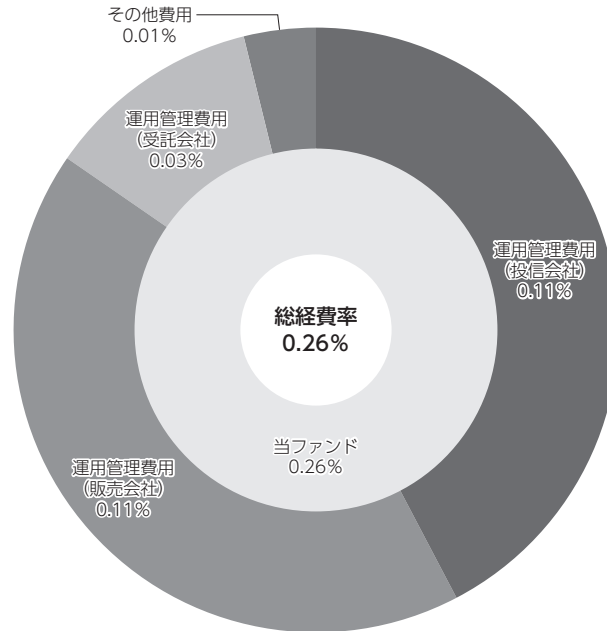
投資対象とする4本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式（+23.9%）、外国株式（+20.5%）、外国債券（+5.3%）、国内債券（+0.5%）と全てが上昇しました。

国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年6月28日～2023年6月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年6月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年6月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年6月28日 決算日	2019年6月28日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月28日 決算日	2023年6月28日 決算日
基準価額 (円)	10,108	10,019	10,160	12,332	12,435	14,121
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.9	1.5	21.4	0.9	13.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 1.5	0.9	21.1	0.3	12.8
純資産総額 (百万円)	28	396	875	1,843	2,919	5,449

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

【各マザーファンドの対象指数】

実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）*
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

*「MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

【基本投資割合】

	'18年7月~'19年6月末	'19年7月~'20年6月末	'20年7月~'21年6月末	'21年7月~'22年6月末	'22年7月以降
[国内株式マザーファンド] 東証株価指数（TOPIX）	39.6%	38.9%	38.3%	37.6%	36.9%
[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド] MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）	23.4%	23.2%	23%	22.8%	22.6%
[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド] NOMURA-BPI総合	27.2%	28.1%	29%	29.9%	30.8%
[外国債券マザーファンド] FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	9.8%	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%

対象指数の合成にあたっては、基準価額への反映を考慮して、海外指数については営業日前日の指数値をもとにしています。なお、外国株式指数については、営業日前日のドルベース指数を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

投資環境

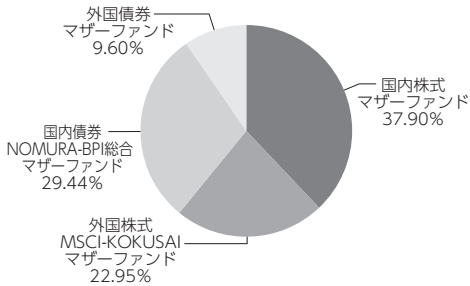
（2022年6月29日～2023年6月28日）

資 産	変動要因等
国 内 株 式	円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待や新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、米著名投資家による追加投資検討の報道、日銀新総裁の下で金融緩和の継続が決定されたことなどを背景に、上昇しました。
外 国 株 式	期初から2022年10月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による積極的な政策金利の引き上げや金融引き締め期間の長期化観測に伴う世界経済の先行き懸念などから、下落しました。その後期末にかけては、FRBによる利上げペースの減速期待が高まったことや、欧米でインフレ率の高止まりによる景気悪化への過度な警戒感が和らいだことなどを背景に上昇し、当運用期間では上昇となりました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。
国 内 債 券	外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことや、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどを背景に、国内債券利回りは小幅上昇しましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。
外 国 債 券	インフレの長期化懸念に伴うFRBやECBによる政策金利の引き上げ実施、金融引き締め期間の長期化観測などを背景に、外国債券利回りは米欧を中心に幅広い国で上昇（価格は下落）しました。為替レートは、内外金利差の拡大などを背景に、主要通貨は概ね対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年6月29日～2023年6月28日）

＜投資比率（2023年6月28日現在）＞



期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、期を通じて、4本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、8ページをご参照ください。

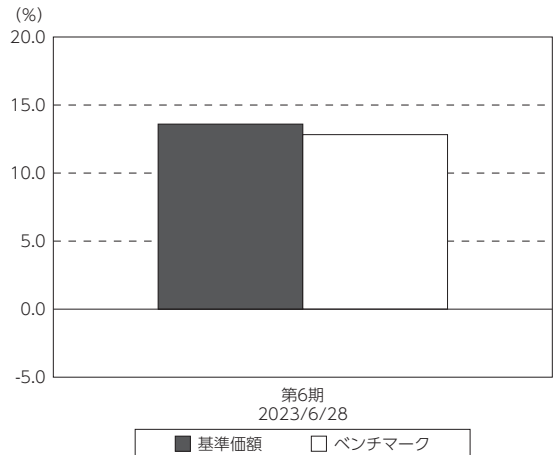
当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月29日～2023年6月28日）

基準価額の騰落率は+13.6%となり、ベンチマーク（各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数）の+12.8%を0.8ポイント上回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

（2022年6月29日～2023年6月28日）

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項目	第6期	
	2022年6月29日～2023年6月28日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.035%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,121	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

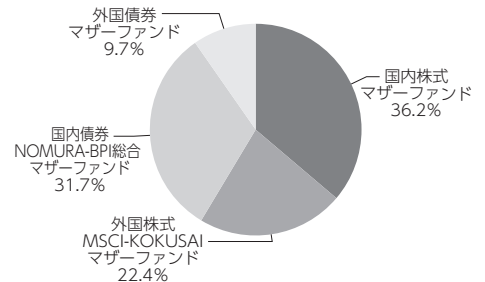
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国の株式、債券に分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行いません。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう4つのマザーファンドへの投資を通じて行ないます。なお、2023年7月以降の各資産への基本投資割合は家計や市場の構造変化等を考慮し、右記の通りとしております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<2023年7月以降の各資産への基本投資割合>



マザーファンドの運用経過

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、組入比率を高位に維持するため、TOPIX先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に对应し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

<マザーファンドの対象指数について>

- * 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- * MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCI が野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

お知らせ

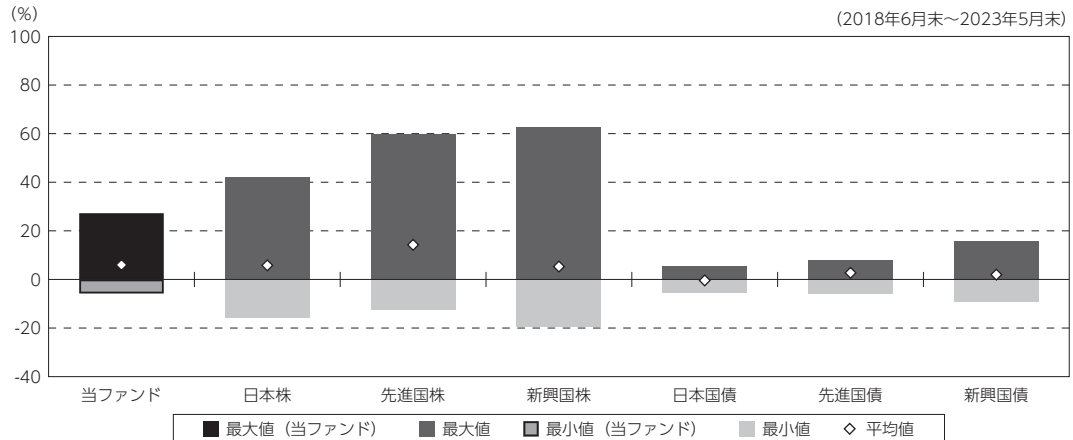
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2018年3月9日以降、無期限とします。
運用方針	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。2045年をターゲットイヤーとし、定期的に各資産への基本投資割合を変更することで、ターゲットイヤーの5年前となる2040年7月に近づくにしたがい、リスクの漸減を図ることを基本とします。各資産への基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2040年7月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債および短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、国内および外国の各債券等に実質的に投資を行ないます。信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 5.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.0	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間（当ファンドは2019年3月から2023年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

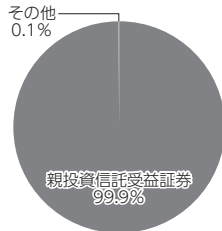
組入資産の内容

（2023年6月28日現在）

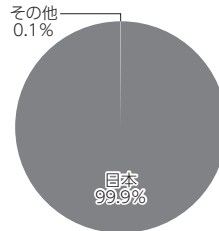
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
国内株式マザーファンド	37.9
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	29.4
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	23.0
外国債券マザーファンド	9.6
組入銘柄数	4銘柄

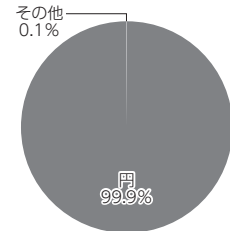
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2023年6月28日
純資産総額	5,449,580,595円
受益権総口数	3,859,132,514口
1万口当たり基準価額	14,121円

(注) 期中における追加設定元本額は1,820,189,273円、同解約元本額は308,563,305円です。

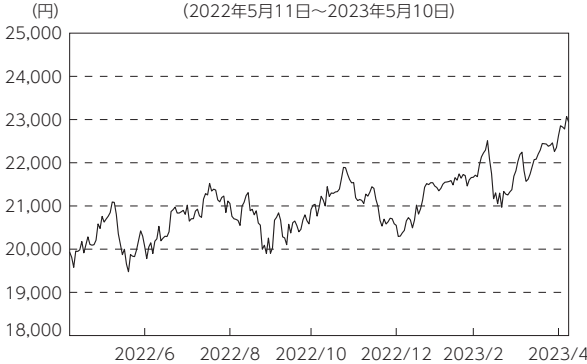
組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、21,091円です。		

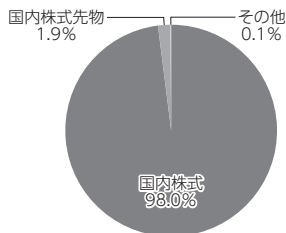
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

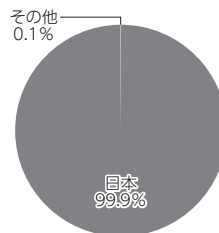
(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
3 キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
4 TOPIX 2306	株式先物(買建)	円	日本	1.9
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
8 武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3
9 第一三共	医薬品	円	日本	1.3
10 日立製作所	電気機器	円	日本	1.3
組入銘柄数	2,144銘柄			

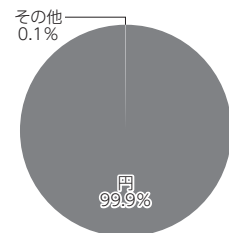
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

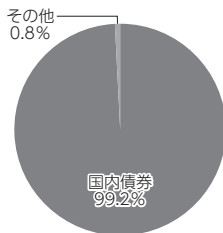
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

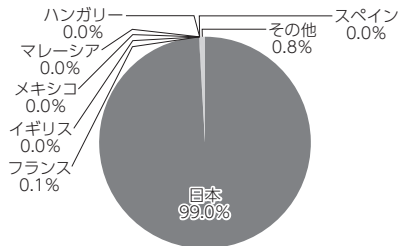
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数			1,188銘柄		

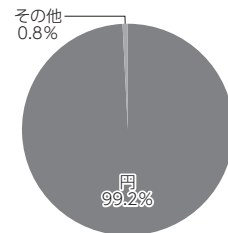
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



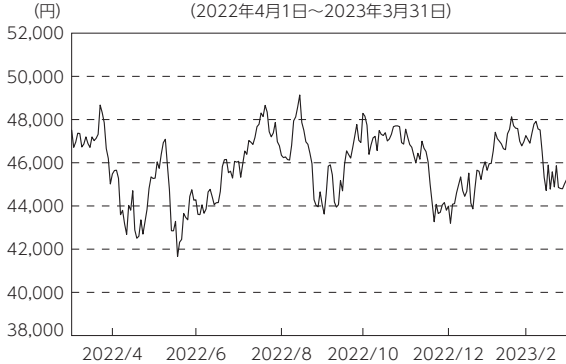
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合 計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

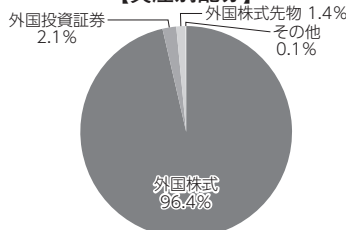
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

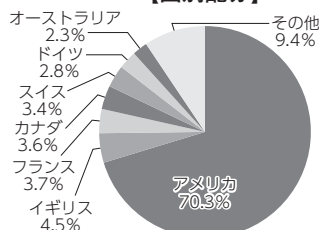
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0%
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3%
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1%
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9%
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数		1,279銘柄		

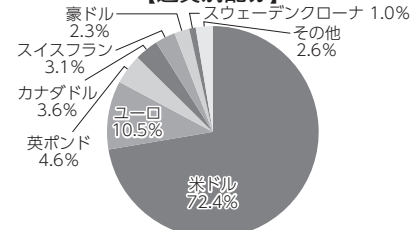
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



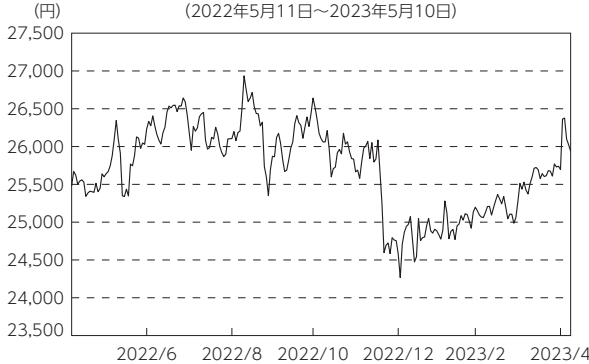
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (1) (3)	0.016 (0.004) (0.012)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、25,717円です。

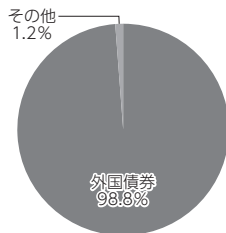
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

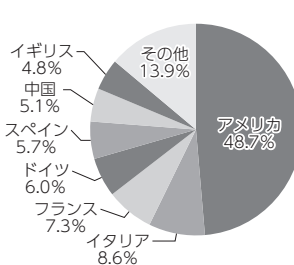
(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 6.25% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.9%
2 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.8%
3 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.8%
4 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.7%
5 US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.6%
6 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
7 US TREASURY N/B 3.125% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
8 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 5.5% 2029/4/25	国債	ユーロ	フランス	1.2%
9 US TREASURY BOND 2.375% 2024/8/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 3.4% 2028/4/1	国債	ユーロ	イタリア	1.1%
組入銘柄数		691銘柄		

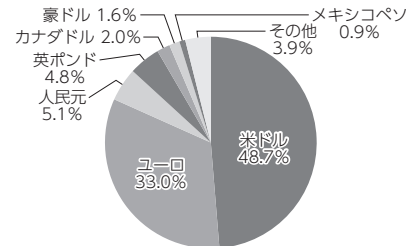
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）